

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月12日

**【四半期会計期間】** 第4期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** セグエグループ株式会社

**【英訳名】** Segue Group Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 愛須 康之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目16番3号

**【電話番号】** 03-6228-3822(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 福田 泰福

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目16番3号

**【電話番号】** 03-6228-3822(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 福田 泰福

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 4 期	第 3 期
		第 1 四半期 連結累計期間	
会計期間		自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	2,209,157	6,881,366
経常利益	(千円)	270,588	286,189
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	193,892	162,574
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	179,521	140,516
純資産額	(千円)	1,731,376	1,546,645
総資産額	(千円)	4,154,878	3,708,377
1 株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.13	68.62
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	66.27	68.22
自己資本比率	(%)	41.7	41.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第3期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。一方、世界の経済は、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

当社のグループの属する業界におきましては、IT全体に対する投資意欲は継続しており、セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の増加やマイナンバー制度への対応などの外部脅威対策に加え、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威への投資が増加すると見られております。

このような環境の中、当社グループは、新規取扱いを含む製品及びサービス並びにそれらを組み合わせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、セキュリティ、ITインフラ共に大型案件を含み販売が拡大いたしました。また、自社開発ソフトウェア「SCVX」の販売も、引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は1,293,280千円、ソリューションサービス事業の売上高は915,876千円、連結売上高は2,209,157千円となりました。

利益につきましては、営業利益は263,342千円、経常利益は270,588千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,892千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,154,878千円となり、前連結会計年度末に比べて446,500千円の増加となりました。流動資産は3,730,822千円となり、前連結会計年度末に比べて436,984千円の増加となりました。固定資産は424,055千円となり、前連結会計年度末に比べて、9,516千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、長期差入保証金の増加等によるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は2,423,501千円となり、前連結会計年度末に比べて261,769千円の増加となりました。流動負債は2,214,219千円となり、前連結会計年度末に比べて297,955千円の増加となりました。固定負債は209,282千円となり、前連結会計年度末に比べて36,186千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払費用が減少した一方で、買掛金が増加したこと等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,731,376千円となり、前連結会計年度末に比べて184,731千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

(注) 平成29年1月23日付の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,500,000株増加し、9,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,385,500	2,771,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	1,385,500	2,771,800		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,385,500株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	6,800	1,385,500	2,605	486,075	2,605	258,575

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,385,500株増加しております。  
3. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は800株、資本金及び資本準備金はそれぞれ155千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,385,000	13,850	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,385,500		
総株主の議決権		13,850	

- (注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,385,500株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,212,782	1,598,176
受取手形及び売掛金	1,180,937	1,224,504
電子記録債権	28,286	35,695
たな卸資産	302,085	279,279
前渡金	303,092	304,050
未収入金	186,182	180,703
繰延税金資産	28,625	45,878
その他	52,083	62,811
貸倒引当金	237	277
流動資産合計	3,293,838	3,730,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	36,992
減価償却累計額	24,178	24,647
建物及び構築物（純額）	12,814	12,344
工具、器具及び備品	719,450	714,759
減価償却累計額	612,552	601,497
工具、器具及び備品（純額）	106,897	113,261
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	4,960	5,000
リース資産（純額）	209	170
有形固定資産合計	120,561	126,416
無形固定資産		
のれん	34,908	27,856
その他	23,128	26,755
無形固定資産合計	58,037	54,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,389	25,026
長期差入保証金	72,012	76,518
繰延税金資産	54,253	54,676
保険積立金	76,541	76,132
その他	8,743	10,673
投資その他の資産合計	235,940	243,026
固定資産合計	414,539	424,055
資産合計	3,708,377	4,154,878



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	394,574	647,366
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	85,004	85,004
リース債務	165	165
未払金	65,206	55,101
未払費用	116,783	100,202
未払法人税等	95,712	92,970
未払消費税等	79,607	83,159
賞与引当金		50,085
前受金	952,601	997,037
その他	86,610	63,126
流動負債合計	1,916,263	2,214,219
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	38,732	17,481
リース債務	55	13
退職給付に係る負債	119,903	125,046
長期未払金	66,778	66,741
固定負債合計	245,468	209,282
負債合計	2,161,732	2,423,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,470	486,075
資本剰余金	255,970	258,575
利益剰余金	823,957	1,017,849
株主資本合計	1,563,398	1,762,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,368
繰延ヘッジ損益	17,737	32,491
その他の包括利益累計額合計	16,752	31,123
純資産合計	1,546,645	1,731,376
負債純資産合計	3,708,377	4,154,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,209,157
売上原価	1,596,016
売上総利益	613,141
販売費及び一般管理費	349,798
営業利益	263,342
営業外収益	
受取利息及び配当金	63
為替差益	3,091
保険解約返戻金	3,817
その他	1,450
営業外収益合計	8,423
営業外費用	
支払利息	874
その他	302
営業外費用合計	1,177
経常利益	270,588
税金等調整前四半期純利益	270,588
法人税、住民税及び事業税	87,930
法人税等調整額	11,233
法人税等合計	76,696
四半期純利益	193,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	193,892
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	383
繰延ヘッジ損益	14,754
その他の包括利益合計	14,370
四半期包括利益	179,521
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,521
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	19,945千円
のれんの償却額	7,052 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	193,892
普通株式の期中平均株式数(株)	2,764,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	161,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,385,500株
今回の分割により増加する株式数	1,385,500株
株式分割後の発行済株式総数	2,771,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年3月10日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	750円	375円
第3回新株予約権	800円	400円
第4回新株予約権	2,000円	1,000円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年4月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたしました。

第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000,000株</u> とする。
(新設)	附則 <u>第1条 第6条の変更の効力発生日は、平成29年4月1日とする。なお、本条は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

セグエグループ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。